

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	12,513
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	1,654
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	779
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	773
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	10,673
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	14,537
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	3,018.66
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	220.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	73.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	121
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	4,630
従業員数 (人)	-	-	-	-	137
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(-)	(76)

(注) 1 第70期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第70期より連結財務諸表を作成しているため、自己資本利益率は、期末自己資本に基づいて計算していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	7,117	7,540	7,820	9,492	11,120
経常利益 (百万円)	433	474	701	544	1,677
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	262	11	484	374	803
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	9,415	9,276	9,682	9,973	10,697
総資産額 (百万円)	11,815	11,302	12,377	12,942	14,367
1株当たり純資産額 (円)	2,671.92	2,632.53	2,747.87	2,830.60	3,025.61
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	30
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	74.59	3.19	137.57	106.28	227.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	82.1	78.2	77.1	74.5
自己資本利益率 (%)	2.8	0.1	5.1	3.8	7.8
株価収益率 (倍)	10.9	-	7.4	10.2	4.6
配当性向 (%)	33.5	-	18.2	23.5	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,351	899	896	373	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	351	284	649	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	517	92	207	107	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,621	2,077	2,898	1,981	-
従業員数 (人)	112	109	113	125	124
[外、平均臨時雇用者数]	(41)	(45)	(46)	(57)	(76)
株主総利回り (%)	115.1	113.6	150.0	161.9	161.9
(比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	(115.6)	(114.3)	(138.6)	(183.9)	(159.0)
最高株価 (円)	843	998	1,033	1,220	1,422
最低株価 (円)	688	712	725	931	844

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
- 5 第70期より連結財務諸表を作成しているため、第70期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京都大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成30年4月	行方建設株式会社の株式を取得したことにより同社を連結対象として連結決算開始

3【事業の内容】

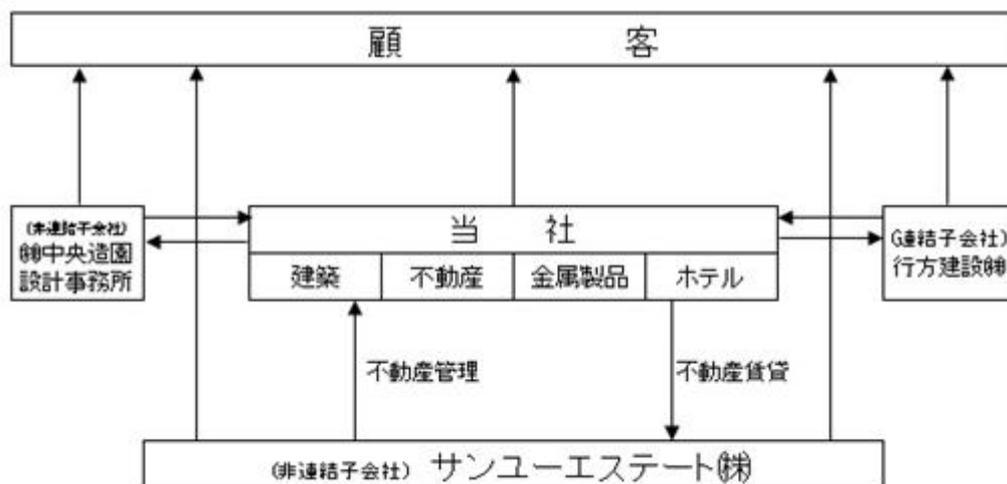
当社グループは、当社、子会社3社（うち連結子会社1社）及び関連会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及びホテル事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

[建築事業]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 27）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。また、連結子会社である行方建設(株)は型枠大工工事業を行っております。
[不動産事業]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（8）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。
[金属製品事業]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[ホテル事業]	東京都に簡易宿泊所、静岡県に旅館、神奈川県にホテルを有しており宿泊業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社の事業内容

会社名	事業内容
行方建設(株) サンユーエステート(株) (株)中央造園設計事務所	型枠大工工事業 不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他 造園の計画設計および監理、環境調査、測量および土質地質の調査、その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 行方建設(株)	東京都豊島区	10	建築事業	100	役員の兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	77 (3)
不動産事業	5 (2)
金属製品事業	23 (1)
ホテル事業	21 (70)
報告セグメント計	126 (76)
全社(共通)	11 (-)
合計	137 (76)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124 (76)	47.5	11.1	5,675,772

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	64 (3)
不動産事業	5 (2)
金属製品事業	23 (1)
ホテル事業	21 (70)
報告セグメント計	113 (76)
全社(共通)	11 (-)
合計	124 (76)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

(1)経営方針

「全社員の創意・熱意・誠意を結集し、社会の満足を得る“まちづくり”に貢献する」

そのために、

お客様の要望と、最新技術の融合を実現し、お客様が誇りを持てる健康的・文化的・経済的な“ものづくり”に挑戦する。

利益確保で、配当金額・配当性向にこだわる株主様重視の経営を目指す。

社員への利益還元で社員重視の経営を目指す。

未踏、未開への弛まぬ挑戦を実行できる人材を育成する。

社員一人ひとりが、お客様の満足を得ることに働き甲斐を感じるために、自ら考え行動する社風を構築する。

(2)経営戦略等

当社グループは熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために、

土地を有効利用する企画型の営業活動

リニューアル、個人住宅への営業強化

販売用不動産の新規開拓

自社賃貸用不動産の用途、新規顧客の確保

金属製品部門における新規顧客の確保

新規事業への挑戦

以上を、経営戦略と考え、顧客ニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「売上高90億円、経常利益7億円」を継続的経営指標としております。

(4)経営環境

建設業界におきましては、企業収益の改善により設備投資は増加し、住宅建設はおおむね横ばいで推移しました。公共投資は高い水準で維持しましたが、このところ軟調傾向にあります。建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇等の動向による建築工事費の緩やかな増加が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループにおきましては、お客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定した利益を確保するために次の目標を掲げ、全社一丸となり努力してまいります。

建築事業における品質のさらなる向上、収益力の強化。

不動産事業における建物・宅地分譲の安定供給。

金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立。

ホテル事業における安定したサービスの提供及び利益体質の強化。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社グループの主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益を計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 災害によるリスク

災害の発生により当社グループの賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制・品質管理

ホテル事業における宿泊施設では旅館業法、食品衛生法、個人情報保護法等の様々な法的規制を受けております。コンプライアンス体制、社内統制を徹底し各規制を遵守しておりますが、万一不測の事態により食中毒、個人情報の流出、宿泊施設の火災等が発生した場合、補償や行政処分等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、一部では弱さも見られるものの、各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策の不確実性による影響、金融資本市場の変動等について留意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により設備投資は増加し、住宅建設はおおむね横ばいで推移しました。公共投資は高い水準で維持しましたが、このところ軟調傾向にあります。建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇等の動向による建築工事費の緩やかな増加が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは安定した利益を確保すべく、建築事業における受注の獲得と収益力の強化、不動産事業における企画商品の開発、金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、14,537百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、3,863百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、10,673百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高12,513百万円、営業利益1,652百万円、経常利益1,654百万円、親会社株主に帰属する当期純利益779百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築事業]

厳しい受注環境の中、新規受注獲得及び継続した顧客からの受注獲得、大型物件の竣工、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高6,393百万円、完成工事高6,862百万円、セグメント利益627百万円となりました。

[不動産事業]

都心近郊の宅地分譲販売(サンリーフ)と不動産賃貸事業における堅調な収入を確保しつつ、当連結会計年度に大型企画物件販売、自社物件の大規模修繕を2棟実施した結果、不動産事業収入4,653百万円、セグメント利益1,545百万円となりました。

[金属製品事業]

鋼製型枠パネルの売上が好調に推移しましたが、材料の高騰や取引先からの受注減、工場内の施設修繕を行った結果、金属製品売上高419百万円、セグメント損失12百万円となりました。

[ホテル事業]

「伊豆網代温泉松風苑」「ピーグル東京（簡易宿泊施設）」に加えて平成30年4月に犬と泊まれるホテル「コレドール湯河原」をオープンしております。その結果、ホテル事業売上高577百万円、セグメント損失19百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,935百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,139百万円及び不動産事業支出金の減少1,239百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは608百万円の支出となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出385百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の収入となりました。

これは主に、社債の発行による収入293百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 建築事業

a. 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
建設事業(千円)	6,393,275

b. 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
建設事業(千円)	6,862,494

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	建築工事	4,144,070	5,403,607	9,547,677	5,995,340	3,552,336
当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	建築工事	3,552,336	6,201,720	9,754,056	5,470,405	4,283,651

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	建築工事	35.6	64.4	100
当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	建築工事	58.0	42.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	113,620	5,881,720	5,995,340
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	建築工事	25,464	5,444,940	5,470,405

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

幸建設(株)	足立区千住4丁目ホテル	新築工事
(株)大正スカイビル	大正スカイビル千駄ヶ谷3丁目	新築工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)豊田商店	豊田ビル	建替工事
アルプス電気(株)	アルプス電気研修センター	建替工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(株)豊田商店	840百万円	15.3%
アルプス電気(株)	654百万円	11.9%

d. 次期繰越工事高(平成31年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	809,435	3,474,216	4,283,651

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

アキュフェーズ(株)	アキュフェーズ第2社屋新築工事	令和2年3月	完成予定
大田区	せせらぎ公園文化施設新築工事	令和2年5月	完成予定

(2) 不動産事業

販売実績

項目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	644,364
不動産手数料収入	6,261
不動産販売収入	4,003,003
合計	4,653,629

(3) 金属製品事業
販売実績

項目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (千円)
車両ブレーキ製品	32,126
その他	387,224
合計	419,351

(4) ホテル事業
販売実績

項目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (千円)
宿泊料	518,560
商品販売	16,566
その他	42,522
合計	577,649

(5) 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度

日神不動産㈱ 2,000百万円 16.0%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表にあたり、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、14,537百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、3,863百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、10,673百万円となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、12,513百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、10,372百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、487百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、779百万円となりました。

なお、セグメント別の経営成績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、4つのセグメントごとに市場動向（資材費や技術労働力確保のための人材動向、協力会社の経営動向、法律規制や品質管理体制の変更等）と、事故や自然事象による災害が挙げられます。こうした中、当社グループではセグメントごとの財務内容の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制をさらに明確にしていまいります。

市場動向

建築事業	建築資材の単価変動、労働力の確保、公共事業の動向、住宅着工件数関係法令の改廃動向、内閣府の短観、景気動向等の状況を認識し分析する。
不動産事業	立地条件と人口動態、交通の利便性、路線価と市場価格の動向、首都圏の鉄道路線等について状況を認識し分析する。
金属製品事業	鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、標準製品の採用推進等に対して認識し分析する。
ホテル事業	地域別のお客様利用動向、インターネットを利用したお客様利用動向、エージェント別お客様利用動向等を認識し分析する。

事故・災害

現場作業に携わる者に対して意識改革など継続的な現場管理活動及び定期的な巡回活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めて参ります。

人事育成

各セグメントに個々の目標を定め、社内育成プログラム及び外部研修を活用し、人材強化・育成に取り組むことで、各セグメントの事業基盤の維持・強化を図ってまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており、大型設備投資等については金融機関からの長期借入を基本としております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高および経常利益を重要な経営指標として位置付けており売上高90億円、経常利益7億円を継続的経営指標としております。

当連結会計年度においては、売上高125億円、経常利益16億円となり売上高及び経常利益ともに指標達成となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産事業の拡大、営業収入を増加させるため、東京都江戸川区の賃貸物件1棟の購入を中心に218百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社・町田営業所 (東京都大田区他)	185,592	14,345	501.76	342,617	8,998	551,553	75 (4)
府中資材工場 (東京都府中市)	2,875	3,666	1,396.34	22,600	-	29,141	2
関東営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡他)	98,621	44,760	7,712.02	496,332	-	639,713	26 (2)
白樺湖山荘他 (長野県北佐久郡他)	1,518	0	(2,623.00) 94,318	(10,000) 90,487	-	92,006	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	1,513,322	845	(108.68) 16,511.34	(32,374) 3,173,541	9,293	4,697,003	-
伊豆網代温泉他 (静岡県熱海市他)	542,342	40,471	39,851.55	507,986	2,835	1,093,635	21 (70)

(注)1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・ホテル事業を営んでおります。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

本社・町田営業所 建築・不動産の各事業
 府中資材工場 建築事業
 関東営業所・金属製品工場 建築・金属製品の各事業
 白樺湖山荘他 福利厚生施設他
 賃貸用不動産 不動産事業
 伊豆網代温泉他 ホテル事業

2 土地の面積及び金額欄中()内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3 従業員の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具	リース資産	合計	
行方建設(株)	本社 (東京都豊島区)	建築事業	本社	7,778	2,485	144	8,764	19,172	13

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株で あります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
 割当率 1:0.05
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	22	11	1	842	890	-
所有株式数(単元)	-	1,909	290	8,601	105	6	29,033	39,944	5,600
所有株式数の割合(%)	-	4.8	0.7	21.5	0.3	0.0	72.7	100	-

(注) 自己株式464,250株は、「個人その他」に4,642単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	611,330	17.29
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	7.32
馬場 利明	埼玉県上尾市	208,900	5.91
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.97
秋山 武男	埼玉県桶川市	171,400	4.85
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.62
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149,700	4.23
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139,000	3.93
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100,000	2.83
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100,000	2.83
計	-	2,078,430	58.78

(注) 当社は自己株式を464,250株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,530,200	35,302	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,302	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	大田区 南雪谷2-17-8	464,200	-	464,200	11.60
計	-	464,200	-	464,200	11.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	116,126
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	12,319	10,274,046	-	-
保有自己株式数	464,250	-	464,250	-

(注) 保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成31年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当20円（記念配当5円含む）、合計30円となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月14日 取締役会決議	35,358	10
令和元年6月26日 定時株主総会決議	70,715	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

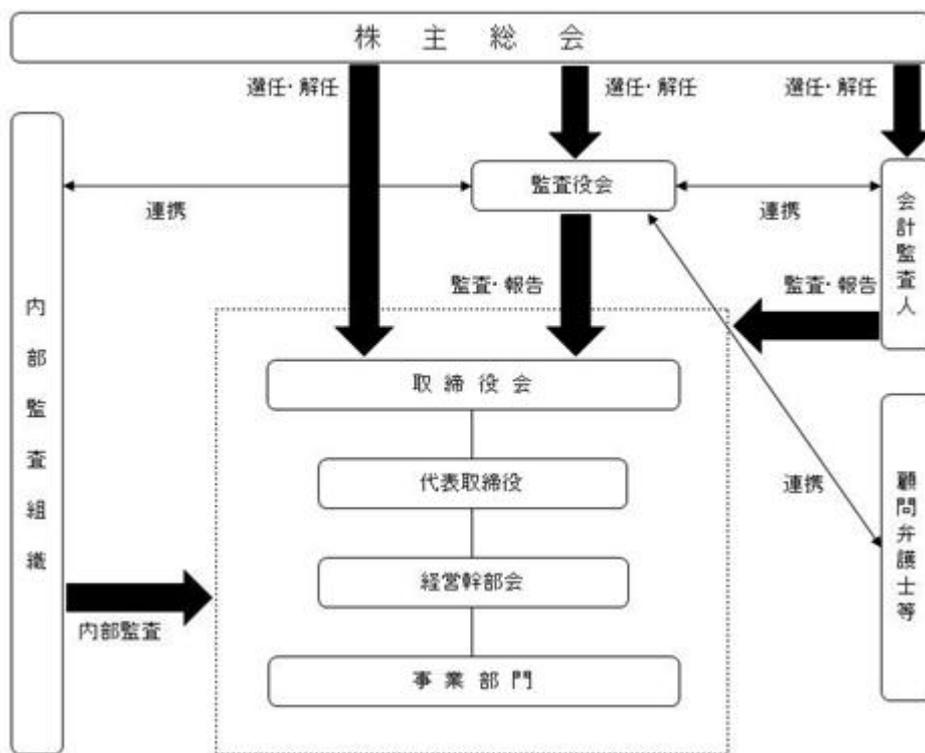
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、代表取締役社長 馬場宏二郎が議長を務め、その他メンバーは代表取締役専務 馬場雄一郎、常務取締役 永武浩、取締役 清本孝敏、取締役 大友正弘、取締役 村山泰一、社外取締役 永塚良知の取締役7名（うち社外取締役は1名）により構成され、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を行っております。また、経営幹部会は取締役を含む経営幹部により構成され、取締役会を補完しております。監査役会は常勤監査役 宇高稚彦、社外監査役 菅野祥介、社外監査役 工藤隆志の常勤監査役1名、社外監査役2名により構成されております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の図示となります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性、適正性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目的として、企業統治をより一層充実させるため、本体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況等

当社は、原則毎月1回開催の取締役会に加えて緊急な意思決定が必要な場合においては臨時の取締役会を開催し、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を迅速かつ的確に実施しております。なお、当社は経営効率及び迅速な意思決定機能を維持し、機動的な経営判断による継続的な企業価値の向上を図っておりますが、客観的かつ独立した立場の社外取締役の選任により、取締役会の監督機能の強化を図っております。経営幹部会は毎週開催し、取締役会における決定事項の報告のほか、業務執行に係る事項を審議することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役を中心とする監査役は原則毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の重要な意思決定の過程、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を客観的見地から適宜実施するほか、取締役等よりその職務の執行状況を聴取する等の方法により取締役の職務を監査いたしております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し、適宜説明を受けております。なお、当社常勤監査役は芝信用金庫の支店長を歴任してきたことから監査役として相当程度の知見を有しており、社外監査役2名は両名共に税理士であることから税務・会計に関する相当程度の知見を有するとの判断から監査役に選任しております。また、法令遵守等に関し、適宜顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

b. リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規定に基づき定期的に取締役・経営幹部会出席者より潜在的リスクを含めたアンケート調査を実施し、経営に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて取締役会において審議し、予防対策を実施しているほか、リスク発生時においては社長を中心とするリスク管理組織が迅速な危機管理を実行できる体制を構築しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社を主管する当社の役員が、子会社の経営会議に必要に応じて出席し、その業務、取締役等の職務の執行状況、その他経営上の重要事項等の報告を受けております。また、子会社の役員は一定の重要事項について適時・適切に報告を行う体制をとり、この情報に基づき当社は子会社のリスク評価等を行うほか、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保しております。

また当社は、子会社における職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、会社の基本方針を企業集団で共有し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等より自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	馬場 宏二郎	昭和51年10月29日生	平成11年4月 ㈱富士工入社 平成14年12月 ㈱富士工退社 平成14年12月 当社入社 平成21年1月 当社建築営業部課長 平成21年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社企画開発部長 平成23年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	58
代表取締役専務	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱バオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役 平成18年7月 当社総務部長 平成24年4月 当社設計部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社代表取締役専務(現)	(注) 4	63
常務取締役	永武 浩	昭和28年2月16日生	昭和48年4月 ㈱間組入社 平成18年3月 ㈱間組退社 平成18年4月 当社入社統括営業部長 平成20年7月 当社執行役員営業部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注) 4	5
取締役 建築部長	清本 孝敏	昭和29年5月21日生	昭和56年7月 当社入社 平成元年1月 当社第一工事事務所長 平成18年7月 当社建築管理部次長 平成22年4月 当社建築部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注) 4	1
取締役 第二工事部長	大友 正弘	昭和37年1月13日生	昭和56年6月 当社入社 平成22年4月 当社建築部次長 平成26年4月 当社建築部第二工事部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 4	2
取締役 住宅事業部長兼 不動産部長	村山 泰一	昭和38年10月19日生	平成元年4月 大匠建設㈱入社 平成4年8月 大匠建設㈱常務取締役 平成11年11月 大匠建設㈱代表取締役 平成22年4月 ㈱オシダリハウス建築営業部長 平成24年9月 当社入社 平成24年10月 当社住宅事業部長 平成28年6月 当社取締役住宅事業兼 不動産部長(現)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	永塚 良知	昭和40年3月30日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録 平成8年4月 宮内・田坂法律事務所入所 平成21年4月 東京地方裁判所 民事調停員(現) 平成22年3月 永塚パートナーズ法律事務所 開設(現) 平成24年5月 公益財団法人 日弁連交通事故 相談センター本部監事 平成25年7月 日章鋳螺(株) 監査役(現) 平成28年6月 当社取締役(現) 平成31年2月 日本弁護士連合会 事務次長 (現)	(注)4	-
常勤監査役	字高 稚彦	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 東調布信用金庫(現芝信用金 庫)入庫 平成11年4月 鶴の木支店支店長 平成13年4月 御岳山支店支店長 平成17年7月 鴨居支店支店長 平成23年7月 大森駅前支店支店長 平成28年7月 雪が谷支店支店長 平成30年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	工藤 隆志	昭和21年11月14日生	昭和40年4月 仙台国税局勤務 昭和41年3月 横浜中税務署勤務 平成17年7月 大曲税務署署長就任 平成18年7月 大曲税務署退職 平成19年1月 当社顧問税理士 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計					134

- (注) 1 代表取締役専務馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場宏二郎の兄であります。
 2 取締役永塚良知は、社外取締役であります。
 3 監査役菅野祥介及び工藤隆志は、社外監査役であります。
 4 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 5 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 当社は執行役員制度を導入しており、令和元年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
執行役員経理部長	下瀬川 泰	経理部担当
執行役員総務部長	長谷川 哲夫	総務部担当
執行役員第一工事部長 兼管理部長	岩瀬 正彦	第一工事部、管理部担当

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の永塚良知氏は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、永塚良知氏は本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

社外監査役の工藤隆志氏は、税務署各署を歴任し、税理士としての税務及び会計に関する豊富な知識・経験等も有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、工藤隆志氏は本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

社外監査役の菅野祥介氏は、税務署各署を歴任し、税理士としての税務及び会計に関する豊富な知識・経験等も有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、菅野祥介氏は本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしており、この基準に基づき選任する社外役員の知見に基づく助言、監督が取締役会の健全な経営判断に資すると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査チームが行っており、事業活動の運用状況、実施業務の有効性及び正確性、コンプライアンス遵守の状況等について監査を行い、その結果を取締役会に対して報告するとともに、社内業務の改善指導等を行っております。また、内部監査チームは内部監査結果を監査役に提出する等、密接な連携をとっており、監査役が内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は監査業務を円滑に実施するため定期的に監査役会を開催し、また、会計監査人との積極的な情報交換により相互の意思疎通、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 宇高稚彦氏は、芝信用金庫の支店長を歴任し、幅広い知見と豊富な経験を有しております。社外監査役 工藤隆志氏及び菅野祥介氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部管理体制の充実に目的に認証取得した「ISO9001」に基づき、社内監査人(31名)による内部監査及び外部機関の審査を実施することにより、法令遵守の徹底、顧客満足度の向上、コンプライアンス意識の徹底、社内改善指導等を図っており、この内部監査及び外部機関による審査の結果報告書を取締役会、常勤監査役に提出しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の名前

金井 匡志
原 伸夫

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
会計士試験合格者等	7名
その他	2名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等についての書面の入手、面談、質問等を実施するほか、職務執行の状況や監査の品質等を勘案したうえで会計監査人選定評価を実施し、選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、現会計監査人は、監査実施体制が整備されており、監査日数、監査期間、監査費用等が合理的である他、会計監査が従前より適正に実施されていることを確認しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、仰星監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,300	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,500	-
連結子会社	-	-
計	20,500	-

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (aを除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積もり提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もり等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額の決定につきましては、平成18年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました取締役報酬の範囲内において、取締役報酬の大枠を取締役会において決定し、各取締役の個別報酬については人格、勤続年数、職務経験、業績、資格等の包括的な諸条件、また、当社の企業価値向上に対する実効力に基づき、代表取締役専務が個別報酬案を作成のうえ、代表取締役社長の承認を得て決定しております。また、平成30年6月27日開催の第69回定時株主総会において上記とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬の総額は、年額200万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議をいただいております。なお、当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年2万株以内（ただし、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できるものとし、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とし取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

なお、提出会社の取締役が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

監査役の報酬額の決定につきましては、平成18年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました監査役報酬の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	その他	役員退職慰労引当金	
取締役(社外取締役を除く)	722,008	98,685	618,216	3,156	1,949	7
監査役(社外監査役を除く)	3,450	3,450	-	-	-	2
社外取締役	1,620	1,620	-	-	-	1
社外監査役	1,500	1,500	-	-	-	2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)	
				固定報酬	退職慰労金
馬場 邦明	625,116	取締役	提出会社	6,900	618,216

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	566,182
非上場株式以外の株式	3	133,807

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	388,500	株式取得による子会社化
非上場株式以外の株式	1	2,947	取引先持ち株会を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本信号(株)	119,570.54	116,686.61	116,686.61	116,686.61	取引強化のため	無
	118,494	115,519	115,519	115,519		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	27,380.00	27,380.00	27,380.00	27,380.00	取引強化のため	有
	15,059	19,083	19,083	19,083		
工藤建設(株)	100.00	100.00	100.00	100.00	取引強化のため	無
	254	215	215	215		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	71,357	1	75,075

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2,452	-	27,404

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	4,630,136
受取手形・完成工事未収入金等	844,526
未成工事支出金	41,087
販売用不動産	787,792
不動産事業支出金	231,483
商品及び製品	22,622
原材料及び貯蔵品	41,471
仕掛品	6,696
その他	39,999
貸倒引当金	4,280
流動資産合計	6,641,537
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,422,053
土地	2,433,565
その他	493,396
減価償却累計額	2,229,788
有形固定資産合計	7,122,227
無形固定資産	
のれん	182,482
その他	54,508
無形固定資産合計	236,991
投資その他の資産	
投資有価証券	337,994
関係会社株式	1,511,682
その他	146,680
貸倒引当金	20
投資その他の資産合計	536,337
固定資産合計	7,895,556
資産合計	14,537,093

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成31年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	808,700
短期借入金	2,515,984
未払法人税等	289,314
未成工事受入金	643,734
引当金	8,901
その他	545,382
流動負債合計	2,812,018
固定負債	
社債	180,000
退職給付に係る負債	241,522
その他	630,317
固定負債合計	1,051,839
負債合計	3,863,858
純資産の部	
株主資本	
資本金	310,000
資本剰余金	314,023
利益剰余金	10,382,242
自己株式	387,298
株主資本合計	10,618,967
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	54,268
その他の包括利益累計額合計	54,268
純資産合計	10,673,235
負債純資産合計	14,537,093

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	
完成工事高	6,862,494
不動産事業収入	4,653,629
兼業事業売上高	997,000
売上高合計	12,513,123
売上原価	
完成工事原価	6,235,296
不動産事業売上原価	1,310,143
兼業事業売上原価	1,029,050
売上原価合計	10,372,490
売上総利益	
完成工事総利益	627,197
不動産事業総利益	1,545,486
兼業事業総損失()	32,050
売上総利益合計	2,140,633
販売費及び一般管理費	2,487,691
営業利益	1,652,942
営業外収益	
受取利息	197
受取配当金	8,413
その他	5,135
営業外収益合計	13,745
営業外費用	
支払利息	5,833
社債発行費	6,024
その他	51
営業外費用合計	11,909
経常利益	1,654,778
特別利益	
保険差益	50,591
受取損害賠償金	50,000
その他	3,442
特別利益合計	104,034
特別損失	
役員退職慰労金	618,216
その他	1,247
特別損失合計	619,464
税金等調整前当期純利益	1,139,349
法人税、住民税及び事業税	356,070
法人税等調整額	3,464
法人税等合計	359,534
当期純利益	779,814
親会社株主に帰属する当期純利益	779,814

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	779,814
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,187
その他の包括利益合計	6,187
包括利益	773,626
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	773,626
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	310,093	9,690,639	397,456	9,913,277
当期変動額					
剰余金の配当			88,211		88,211
親会社株主に帰属する当期純利益			779,814		779,814
自己株式の取得				116	116
譲渡制限付株式報酬		3,929		10,274	14,203
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	3,929	691,602	10,157	705,690
当期末残高	310,000	314,023	10,382,242	387,298	10,618,967

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,456	60,456	9,973,733
当期変動額			
剰余金の配当			88,211
親会社株主に帰属する当期純利益			779,814
自己株式の取得			116
譲渡制限付株式報酬			14,203
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,187	6,187	6,187
当期変動額合計	6,187	6,187	699,502
当期末残高	54,268	54,268	10,673,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,139,349
減価償却費	162,958
のれん償却額	30,413
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25,471
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	79,833
受取利息及び受取配当金	8,610
支払利息	5,833
有形固定資産売却損益（は益）	3,442
保険差益	50,591
受取損害賠償金	50,000
売上債権の増減額（は増加）	127,038
未成工事支出金の増減額（は増加）	434,862
販売用不動産の増減額（は増加）	260,676
不動産事業支出金の増減額（は増加）	1,239,695
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	7,578
仕入債務の増減額（は減少）	54,981
未成工事受入金の増減額（は減少）	91,986
不動産事業受入金の増減額（は減少）	38,200
未払消費税等の増減額（は減少）	192,482
その他	9,674
小計	2,989,152
保険金の受取額	53,936
損害賠償金の受取額	50,000
利息及び配当金の受取額	8,610
利息の支払額	5,833
法人税等の支払額	160,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	218,233
有形固定資産の売却による収入	3,443
投資有価証券の取得による支出	3,402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	385,000
貸付金の回収による収入	12,265
その他	17,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	16,008
社債の発行による収入	293,975
社債の償還による支出	60,000
配当金の支払額	88,078
その他	8,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,447,955
現金及び現金同等物の期首残高	2,182,181
現金及び現金同等物の期末残高	4,630,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

行方建設株式会社

当連結会計年度に行方建設株式会社の株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

サンユーエステート株式会社、株式会社中央造園設計事務所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

サンユーエステート株式会社、株式会社中央造園設計事務所、サンユーテクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産・不動産事業支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品・仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。定額法によっております。

長期前払費用

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,843,939千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月27日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分50,383千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
関係会社株式	51,682千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	270,345千円
土地	405,754
計	676,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	500,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,920千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,994千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	119,600千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	145,054千円
従業員給料	99,205
租税公課	54,732
雑費	69,140

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
(自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,938千円
組替調整額	-
税効果調整前	8,938
税効果額	2,750
その他有価証券評価差額金	6,187
その他の包括利益合計	6,187

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	476,457	112	12,319	464,250
合計	476,457	112	12,319	464,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,319株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,853	15	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	35,358	10	平成30年9月30日	平成30年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,715	利益剰余金	20	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	4,630,136千円
現金及び現金同等物	4,630,136

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1)所有権移転ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時 価() (千円)	差 額 (千円)
現 金 預 金	4,630,136	4,630,136	-
受取手形・完成工事 未収入金等	844,526	844,526	-
投資有価証券			
その他有価証券	211,994	211,994	-
支払手形・工事未払金等	(808,700)	(808,700)	-
短期借入金	(515,984)	(515,984)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金預金 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形・工事未払金等 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	126,000
関係会社株式	51,682
預り保証金	539,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,630,136	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	844,526	-	-	-
合計	5,474,663	-	-	-

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	515,984	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,935	113,791	83,143
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,935	113,791	83,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,059	16,178	1,119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,059	16,178	1,119
合計		211,994	129,969	82,024

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 126,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	216,051千円
退職給付費用	25,537
退職給付の支払額	66
退職給付に係る負債の期末残高	241,522

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
退職給付に係る負債	241,522千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,522

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度25,537千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	16,672千円
貸倒引当金	1,302
賞与引当金	2,347
退職給付に係る負債	73,181
長期未払金	15,266
完成工事補償引当金	454
株式報酬費用	956
減損損失	3,759
繰越欠損金	29,653
評価性引当額	34,487
繰延税金資産合計	109,106
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,951
繰延税金負債合計	24,951
繰延税金資産の純額	84,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成31年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 行方建設株式会社
 事業の内容 型枠大工工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と行方建設株式会社は同じ建設業界の企業でありながら、得意とする分野や役割が異なっており、当社の経営資本及び営業力と、行方建設株式会社の持つ高い技術力を相互に活用することにより、当社グループの競争力と収益力を強化し、企業価値向上を期するため。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385,000千円
取得原価		385,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

212,896千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	749,551千円
固定資産	30,113
資産合計	779,664
流動負債	561,021
固定負債	46,540
負債合計	607,561

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は352,329千円（賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	4,602,619
期中増減額	129,056
期末残高	4,731,675
期末時価	6,171,010

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産1棟の購入費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,862,494	4,653,629	419,351	577,649	12,513,123	-	12,513,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,565	-	5,565	5,565	-
計	6,862,494	4,653,629	424,916	577,649	12,518,689	5,565	12,513,123
セグメント利益又は損失()	627,197	1,545,486	12,502	19,547	2,140,633	487,691	1,652,942
セグメント資産	1,410,730	5,798,905	741,832	1,127,003	9,078,472	5,458,621	14,537,093
その他の項目							
減価償却費	24,091	67,548	22,287	43,205	157,132	8,920	166,053
のれん償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,207	194,491	2,532	9,666	224,898	4,930	229,829

(注) 1. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日神不動産㈱	2,000,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	不動産事業	金属製品 事業	ホテル事業	計	全社・消去	連結財務 諸表計上 額
当期償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
当期末残高	-	-	-	-	-	182,482	182,482

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,018.66円
1株当たり当期純利益	220.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,673,235
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,673,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,535

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,814
普通株式の期中平均株式数(千円)	3,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成30年4月2日	-	240,000 (60,000)	0.23	なし	令和5年3月31日

(注) 1. 当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	15,984	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,607	9,421	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,500	0.6	令和2年~令和5年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,828	17,348	-	令和2年~令和6年
合計	523,436	557,254	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	6,000	2,500	-
リース債務	8,205	6,111	2,946	84

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,855,485	7,531,390	9,842,222	12,513,123
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	639,323	945,714	1,090,169	1,139,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	442,370	651,399	764,343	779,814
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	125.55	184.66	216.50	220.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	125.55	59.19	31.94	4.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,981,960	4,373,932
受取手形	357,479	45,803
完成工事未収入金	524,872	669,852
不動産事業未収入金	5,825	4,534
売掛金	97,608	91,254
未成工事支出金	29,409	41,087
販売用不動産	1,048,469	787,792
不動産事業支出金	1,471,179	231,483
商品及び製品	16,137	22,622
原材料及び貯蔵品	18,526	14,803
仕掛品	5,278	6,696
その他	62,794	9,336
貸倒引当金	3,680	4,280
流動資産合計	5,315,860	6,294,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,016,553	14,104,997
減価償却累計額	1,681,990	1,786,900
建物(純額)	12,334,563	12,318,097
構築物	1100,926	1102,776
減価償却累計額	73,704	76,599
構築物(純額)	127,222	126,177
機械及び装置	232,145	232,408
減価償却累計額	151,411	168,213
機械及び装置(純額)	80,734	64,194
車両運搬具	52,824	48,795
減価償却累計額	42,170	38,147
車両運搬具(純額)	10,653	10,647
工具器具・備品	141,940	144,986
減価償却累計額	101,884	115,739
工具器具・備品(純額)	40,056	29,246
土地	14,518,816	14,633,565
リース資産	41,970	41,970
減価償却累計額	15,992	20,843
リース資産(純額)	25,978	21,126
建設仮勘定	2,052	-
有形固定資産合計	7,040,076	7,103,054
無形固定資産		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	8,240	9,004
無形固定資産合計	53,744	54,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	335,893	331,164
関係会社株式	51,682	440,182
出資金	800	800
長期貸付金	17,005	4,740
長期前払費用	7,367	13,839
繰延税金資産	86,289	85,151
その他	34,217	38,922
貸倒引当金	80	20
投資その他の資産合計	533,175	914,780
固定資産合計	7,626,997	8,072,343
資産合計	12,942,857	14,367,264
負債の部		
流動負債		
工事未払金	729,521	666,105
買掛金	63,857	48,423
短期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	6,607	6,654
未払金	225,523	223,792
未払費用	25,108	27,060
未払法人税等	79,116	289,244
未成工事受入金	276,070	607,521
不動産事業受入金	50,000	11,800
預り金	30,162	101,746
前受収益	49,898	47,290
賞与引当金	4,220	4,202
完成工事補償引当金	500	1,500
その他	27,304	111,179
流動負債合計	2,067,890	2,646,521
固定負債		
社債	-	180,000
リース債務	16,828	10,419
退職給付引当金	216,051	241,522
役員退職慰労引当金	130,216	-
長期預り保証金	536,937	539,835
その他	1,199	51,157
固定負債合計	901,233	1,022,935
負債合計	2,969,124	3,669,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
その他資本剰余金	-	3,929
資本剰余金合計	310,093	314,023
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	2,413,139	3,128,477
利益剰余金合計	9,690,639	10,405,977
自己株式	397,456	387,298
株主資本合計	9,913,277	10,642,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,456	55,105
評価・換算差額等合計	60,456	55,105
純資産合計	9,973,733	10,697,807
負債純資産合計	12,942,857	14,367,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,995,340	5,470,405
不動産事業収入	2,599,386	4,653,629
金属製品売上高	433,179	419,276
兼業事業売上高	464,733	577,649
売上高合計	9,492,640	11,120,960
売上原価		
完成工事原価	5,535,045	4,953,817
不動産事業売上原価	2,200,774	3,108,143
金属製品原価	440,706	431,853
兼業事業売上原価	441,837	597,196
売上原価合計	8,618,363	9,091,010
売上総利益		
完成工事総利益	460,295	516,588
不動産事業総利益	398,612	1,545,486
金属製品総損失()	7,526	12,576
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	22,895	19,547
売上総利益合計	874,277	2,029,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,910	105,255
株式報酬費用	-	3,156
従業員給料手当	74,470	84,393
退職給付費用	8,432	4,848
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	1,949
法定福利費	13,302	11,578
福利厚生費	5,511	6,570
修繕維持費	5,574	4,485
事務用品費	2,144	3,680
通信交通費	4,305	3,694
動力用水光熱費	67	56
広告宣伝費	253	284
貸倒引当金繰入額	820	540
寄付金	-	200
交際費	240	5,337
地代家賃	89	89
減価償却費	5,593	8,920
租税公課	40,966	54,402
保険料	2,741	3,354
雑費	67,356	49,518
販売費及び一般管理費合計	361,380	352,315
営業利益	512,896	1,677,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	542	197
受取配当金	7,796	8,159
事業譲渡益	11,000	-
補助金収入	10,000	-
その他	7,177	2,877
営業外収益合計	36,517	11,234
営業外費用		
支払利息	3,278	5,607
社債発行費	-	6,024
その他	1,410	40
営業外費用合計	4,688	11,672
経常利益	544,724	1,677,195
特別利益		
保険差益	-	50,591
受取損害賠償金	-	50,000
その他	-	3,442
特別利益合計	-	104,034
特別損失		
役員退職慰労金	-	618,216
特別損失合計	-	618,216
税引前当期純利益	544,724	1,163,014
法人税、住民税及び事業税	178,370	356,000
法人税等調整額	8,126	3,464
法人税等合計	170,244	359,464
当期純利益	374,479	803,549

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	247,569	4.5	186,102	3.8
労務費	538,746	9.7	428,549	8.7
外注費	3,925,107	70.9	3,529,580	71.2
経費 (うち人件費)	823,621 (528,658)	14.9 (9.6)	809,583 (554,745)	16.3 (11.2)
計	5,535,045	100.0	4,953,817	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1,910,576	86.8	2,810,462	90.4
減価償却費	71,522	3.3	66,893	2.2
租税公課	53,826	2.5	57,205	1.8
維持修繕費	97,750	4.4	102,713	3.3
その他経費	67,098	3.0	70,868	2.3
計	2,200,774	100.0	3,108,143	100.0

【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	160,307	36.0	166,973	37.7
労務費	128,193	28.8	127,045	28.7
外注費	92,749	20.8	83,700	18.9
経費	63,928	14.4	65,123	14.7
当期製造費用	445,179	100.0	442,843	100.0
期首仕掛品たな卸高	9,613		5,278	
期末仕掛品たな卸高	5,278		6,696	
当期製品製造原価	449,514		441,425	
売上原価				
期首製品たな卸高	16,606		15,285	
他勘定振替高	10,128		3,073	
期末製品たな卸高	15,285		21,783	
製品売上原価	440,706		431,853	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	83,550	18.9	98,783	16.6
労務費	140,239	31.7	200,835	33.6
経費	218,047	49.4	297,577	49.8
計	441,837	100.0	597,196	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,126,751	9,404,251
当期変動額						
剰余金の配当					88,091	88,091
当期純利益					374,479	374,479
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	286,388	286,388
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,413,139	9,690,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	397,290	9,627,055	55,606	55,606	9,682,661
当期変動額					
剰余金の配当		88,091			88,091
当期純利益		374,479			374,479
自己株式の取得	165	165			165
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			4,849	4,849	4,849
当期変動額合計	165	286,222	4,849	4,849	291,071
当期末残高	397,456	9,913,277	60,456	60,456	9,973,733

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	310,000	310,093	-	310,093	77,500	7,200,000	2,413,139	9,690,639
当期変動額								
剰余金の配当							88,211	88,211
当期純利益							803,549	803,549
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			3,929	3,929				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,929	3,929	-	-	715,337	715,337
当期末残高	310,000	310,093	3,929	314,023	77,500	7,200,000	3,128,477	10,405,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397,456	9,913,277	60,456	60,456	9,973,733
当期変動額					
剰余金の配当		88,211			88,211
当期純利益		803,549			803,549
自己株式の取得	116	116			116
譲渡制限付株式報酬	10,274	14,203			14,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,350	5,350	5,350
当期変動額合計	10,157	729,425	5,350	5,350	724,074
当期末残高	387,298	10,642,702	55,105	55,105	10,697,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

金属製品用材料...最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,451,850千円であります。

(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」7,652千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」86,289千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月27日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分50,383千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	280,550千円	269,795千円
構築物	613	549
土地	405,754	405,754
計	686,918	676,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19,972千円	15,920千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	4,213千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	1,981	1,994

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式438,182千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,682千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,150千円	1,302千円
賞与引当金	1,291	1,273
未払事業税	5,057	16,672
退職給付引当金	65,463	73,181
役員退職慰労引当金	39,455	-
長期未払金	-	15,266
完成工事補償引当金	153	454
株式報酬費用	-	956
減損損失	3,759	3,759
繰延税金資産小計	116,331	112,865
評価性引当額	3,759	3,759
繰延税金資産合計	112,571	109,106
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,281	23,955
繰延税金負債合計	26,281	23,955
繰延税金資産の純額	86,289	85,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京中央青果(株)	383,000.00	124,900
		日本信号(株)	119,570.54	118,494
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	71,357
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	15,059
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
		工藤建設(株)	100.00	254
		(株)神奈川県建設会館	200.00	100
		計	542,250.54	331,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,016,553	88,443	-	4,104,997	1,786,900	104,909	2,318,097
構築物	100,926	1,850	-	102,776	76,599	2,895	26,177
機械及び装置	232,145	263	-	232,408	168,213	16,802	64,194
車両運搬具	52,824	9,214	13,243	48,795	38,147	9,220	10,647
工具器具・備品	141,940	3,045	-	144,986	115,739	13,855	29,246
土地	4,518,816	114,748	-	4,633,565	-	-	4,633,565
リース資産	41,970	-	-	41,970	20,843	4,851	21,126
建設仮勘定	2,052	-	2,052	-	-	-	-
有形固定資産計	9,107,230	217,564	15,295	9,309,499	2,206,444	152,534	7,103,054
無形固定資産							
借地権	-	-	-	42,374	-	-	42,374
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	18,775	9,770	4,064	9,004
無形固定資産計	-	-	-	64,279	9,770	4,064	54,508
長期前払費用	7,791	8,602	2,019	14,374	534	110	13,839

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物及び土地の増加額の主なものは不動産事業における土地及び建物の購入等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,760	4,300	-	3,760	4,300
賞与引当金	4,220	4,202	4,220	-	4,202
完成工事補償引当金	500	2,698	1,698	-	1,500
役員退職慰労引当金	130,216	1,949	81,783	50,383	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
（事業年度 自平成29年4月1日（第69期） 至平成30年3月31日） 平成30年6月28日
- 2．内部統制報告書及びその添付書類 平成30年6月28日
- 3．四半期報告書及び確認書
（第70期第1四半期 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日） 平成30年8月14日
（第70期第2四半期 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日） 平成30年11月14日
（第70期第3四半期 自平成30年10月1日 至平成30年12月31日） 平成31年2月14日
- 4．臨時報告書 平成30年6月28日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
臨時報告書 平成30年8月16日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6 月27日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 匡志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 匡志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。